



2019年 3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月9日
東証マザーズ

上場会社名 ユナイテッド株式会社 上場取引所
 コード番号 2497 URL <http://united.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役会長CEO (氏名)早川 与規
 問合せ先責任者 (役職名)経営管理本部長 (氏名)福島 隆寛 (TEL) 03(6821)0000
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	27,580	90.9	11,084	572.5	11,058	579.8	7,008	725.0
2018年3月期	14,444	△1.0	1,648	18.1	1,626	14.1	849	△8.0
(注) 包括利益	2019年3月期 30,764百万円 (—%)				2018年3月期 913百万円 (54.9%)			

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	304.30	303.16	28.1	31.7	40.2
2018年3月期	36.94	36.74	8.7	13.2	11.4
(参考) 持分法投資損益	2019年3月期 △8百万円		2018年3月期 △3百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	57,230	40,100	69.7	1,729.70
2018年3月期	12,633	10,281	79.2	435.24
(参考) 自己資本	2019年3月期 39,867百万円		2018年3月期 10,009百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	9,103	△4,942	△927	8,822
2018年3月期	1,511	△569	△298	5,576

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	5.00	—	2.00	7.00	160	18.9	1.7
2019年3月期	—	24.00	—	37.00	61.00	1,405	20.0	3.5
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
新規 1社（社名）(株)トライフォート、除外 1社（社名）CocoPPa, Inc.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	23,671,845株	2018年3月期	23,670,945株
② 期末自己株式数	2019年3月期	622,995株	2018年3月期	673,895株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	23,031,308株	2018年3月期	22,997,151株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	22,332	104.8	12,592	822.5	12,594	832.1	7,966	890.4
2018年3月期	10,901	△4.3	1,365	△5.6	1,351	△6.9	804	△27.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	345.89	344.59
2018年3月期	34.98	34.78

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
2019年3月期	56,825	72.9	41,591	72.9	1,796.68		1,796.68	
2018年3月期	11,796	84.2	10,097	84.2	432.15		432.15	

(参考) 自己資本 2019年3月期 41,441百万円 2018年3月期 9,938百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

次期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は添付資料4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2019年5月10日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料等については、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(表示方法の変更)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策により、企業収益や雇用環境の改善を中心に緩やかな回復基調にあるものの、大国間の貿易摩擦や地政学リスク等世界経済を取り巻く環境の影響により、依然先行きが不透明な状態にあります。

当社グループが主に事業展開を行うスマートフォン関連市場においては、2019年4月の内閣府の報告によりますと、2019年3月末の国内スマートフォン世帯普及率は前年度比3.2ポイント増の78.4%と増加を継続しております(*1)。

こうした環境のもと、当社グループにおきましては、今後も市場の成長が見込まれるスマートフォン広告に特化した「アドテクノロジー(*2)事業」「ゲーム事業」及び「コンテンツ事業」を中心に積極的に投資を実施し、売上高・営業利益を拡大するべく事業展開してまいりました。

中期経営計画「UNITED2.0」の投資期にあたる当連結会計年度においては、積極的に新規事業やプロダクトへの先行投資を行ったことにより、前述の各事業においては減益となったものの、インベストメント事業における投資先の上場に伴う株式売却によって、売上高は27,580百万円(前年同期比90.9%増)となり、営業利益は11,084百万円(前年同期比572.5%増)、経常利益は11,058百万円(前年同期比579.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は7,008百万円(前年同期比725.0%増)といずれも過去最高となりました。

(*1) 内閣府『平成31年3月実施調査結果：消費動向調査』（2019年4月）

(*2) アドテクノロジー：インターネット広告における広告配信等の技術やシステムを指す。

当連結会計年度における各セグメントの概況は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、従来「コンテンツ事業」としていた報告セグメントから「ゲーム事業」を独立させ、報告セグメントを「アドテクノロジー事業」「ゲーム事業」「コンテンツ事業」及び「インベストメント事業」の4区分に変更しております。セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(イ) アドテクノロジー事業

アドテクノロジー事業は、ウェブ広告領域において、SSP『adstir』、DSP『Bypass』を提供し、アプリ広告領域において、動画広告配信プラットフォーム『VidSpot』を提供しております。また、当連結会計年度においては、既存のプロダクトにおける配信先メディア・技術・ノウハウ等の資産を活用し、アプリ広告領域において、アプリ特化広告配信プラットフォーム『ADeals』、ウェブ広告領域において、アドネットワーク『HaiNa』といった新規プロダクトを開発し、新たに提供を開始しております。

当事業におきましては、アプリ広告領域において『ADeals』が順調に拡大を続けているものの、ウェブ広告領域において、市場環境の変化を受け、上半期において主力事業である『adstir』の売上高減少や『Bypass』における特定業種での出稿量減少等に伴う売上高減少があったことにより、減収減益となりました。

その結果、当連結会計年度におけるアドテクノロジー事業の売上高は6,427百万円(前年同期比17.1%減)となり、セグメント利益は48百万円(前年同期比91.5%減)となりました。

(ロ) ゲーム事業

ゲーム事業は、スマートフォン向けアプリにて提供するゲームからの課金収入を事業の柱として、既存タイトルである『クラッシュフィーバー』や『CocoPPa Play(ココッパプレイ)』に加え、昨年10月に提供を開始しました新規タイトル『東京コンセプト』等の開発を進めてまいりました。また、経験豊富な開発組織や優秀な経営人材の参画を期待し、第3四半期連結会計期間より㈱トライフォートを連結子会社化しております。

当事業におきましては、前述の㈱トライフォートの連結子会社化及び『東京コンセプト』のリリースにより売上高は増加したものの、新規タイトルの開発投資の継続や新作ゲームの不調により、増収減益となりました。

その結果、当連結会計年度におけるゲーム事業の売上高は2,653百万円(前年同期比48.6%増)となり、セグメント損失は629百万円(前年同期はセグメント利益485百万円)となりました。

(ハ) コンテンツ事業

コンテンツ事業は、スマートフォン向けアプリやWEBサイトを通してユーザーにコンテンツを提供しており、(株)Smarprise、キラメックス(株)、フォッグ(株)及び(株)アラン・プロダクツについては「成長期待事業」と位置づけ、事業育成を図っております。また、メール広告等のデータベースマーケティング事業、スポーツマーケティング事業及びキャリアマーケット向けアプリ事業を「安定収益事業」とし、安定的な利益貢献を期待する事業と位置づけております。

当事業におきましては、新サービスを開始した(株)Smarprise及び主力事業が好調なキラメックス(株)並びにフォッグ(株)の貢献により売上高は増収となりましたが、セグメント利益については、(株)Smarpriseや(株)アラン・プロダクツにおける既存高収益事業の縮小により減益となりました。

その結果、当連結会計年度におけるコンテンツ事業の売上高は4,693百万円(前年同期比17.3%増)となり、セグメント損失は328百万円(前年同期はセグメント利益620百万円)となりました。

(ニ) インベストメント事業

インベストメント事業は、主にシード/アーリーステージを中心としたベンチャー企業への投資を行っております。

当事業におきましては、第1四半期連結会計期間において投資先である(株)メルカリの上場に伴う株式売却益を計上したこと等の影響により、売上高は13,886百万円(前年同期比1,358.3%増)、セグメント利益は13,487百万円(前年同期比1,510.4%増)となりました。

(ホ) その他事業

その他事業の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に仮想通貨取引関連事業の開業準備についてのコストが先行し、当連結会計年度においてセグメント損失285百万円(前年同期比212百万円減)となりました。

なお、事業環境の変化を踏まえ、仮想通貨取引関連事業への参入準備の中止を決定しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ44,596百万円増加し、57,230百万円となりました。これは主に、投資先である(株)メルカリの上場に伴う株式の売出し等に伴い現金及び預金が3,245百万円増加したこと及び同社株式の時価評価による影響により営業投資有価証券が36,196百万円増加したこと並びに(株)トライフォート等の株式取得に伴いのれんが3,187百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ14,617百万円増加し、17,129百万円となりました。これは主に、前述の投資先株式の時価評価により繰延税金負債が10,192百万円増加したこと及び未払法人税等が3,464百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ29,819百万円増加し、40,100百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益7,008百万円の計上により利益剰余金が6,409百万円増加したこと及び投資先株式の時価評価によりその他有価証券評価差額金が24,009百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、8,822百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,245百万円増加しました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9,103百万円(前年同期は1,511百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上10,348百万円があった一方で、法人税等の支払額713百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は4,942百万円（前年同期は569百万円の使用）となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3,708百万円があったこと、及び有形固定資産の取得による支出547百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は927百万円（前年同期は298百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額595百万円があったこと、及び連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出570百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	83.2	77.3	79.5	79.2	69.7
時価ベースの自己資本比率	385.6	326.7	421.1	783.6	61.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	326.8	559.9	639.4	851.2	2,817.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

2020年3月期においては、中期経営計画達成に向け、アドテクノロジー事業における新規プロダクト提供やゲーム事業における新規タイトル開発、コンテンツ事業における新規事業への先行投資など、各セグメントにおける成長性の高い事業へ投資を継続して行う方針であります。

そのため、今後の見通しを現時点で合理的に予測することが困難であり、2020年3月期の連結業績予想につきましては非開示とさせていただきます。

なお、業績見通しを合理的に予測することが可能となった段階で、速やかに業績予想を開示する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,576,508	8,822,421
売掛金	1,789,422	1,781,226
営業投資有価証券	2,994,185	39,190,609
たな卸資産	47,727	70,644
その他	189,278	1,344,506
貸倒引当金	△5,583	△5,383
流動資産合計	10,591,539	51,204,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	266,829	447,486
工具、器具及び備品	229,834	413,345
減価償却累計額	△259,157	△315,863
有形固定資産合計	237,507	544,967
無形固定資産		
のれん	938,149	4,125,545
ソフトウェア	301,377	431,243
その他	1,025	1,025
無形固定資産合計	1,240,552	4,557,814
投資その他の資産		
投資有価証券	246,660	121,298
関係会社株式	-	199,931
繰延税金資産	6,611	66,811
敷金及び保証金	289,038	513,473
その他	21,790	21,790
投資その他の資産合計	564,099	923,305
固定資産合計	2,042,159	6,026,088
資産合計	12,633,699	57,230,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,253,947	1,414,107
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	4,200	187,468
未払金	209,196	388,184
未払法人税等	482,083	3,946,314
ポイント引当金	64,621	30,251
事業整理損失引当金	-	138,955
その他	224,829	390,437
流動負債合計	2,338,876	6,595,718
固定負債		
長期借入金	6,650	334,758
繰延税金負債	6,875	10,198,960
固定負債合計	13,525	10,533,718
負債合計	2,352,402	17,129,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,922,037	2,923,019
資本剰余金	2,993,747	2,385,813
利益剰余金	4,544,558	10,954,274
自己株式	△964,962	△892,077
株主資本合計	9,495,380	15,371,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	492,397	24,501,737
為替換算調整勘定	21,418	△5,216
その他の包括利益累計額合計	513,816	24,496,520
新株予約権	159,353	180,165
非支配株主持分	112,746	52,959
純資産合計	10,281,297	40,100,675
負債純資産合計	12,633,699	57,230,112

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	14,444,420	27,580,572
売上原価	9,615,259	11,506,313
売上総利益	4,829,161	16,074,258
販売費及び一般管理費	3,180,950	4,989,961
営業利益	1,648,211	11,084,297
営業外収益		
受取利息及び配当金	335	670
その他	4,405	7,541
営業外収益合計	4,740	8,212
営業外費用		
支払利息	1,650	3,230
為替差損	16,559	15,976
持分法による投資損失	3,643	8,562
支払手数料	35	1,500
その他	4,254	4,728
営業外費用合計	26,144	33,998
経常利益	1,626,808	11,058,511
特別利益		
新株予約権戻入益	3,174	8,299
関係会社清算益	-	42,194
その他	0	-
特別利益合計	3,174	50,494
特別損失		
固定資産売却損	-	7,916
固定資産除却損	3,069	58,544
投資有価証券評価損	4,200	106,291
事業整理損	-	411,078
事務所移転費用	-	24,041
オフィス再編費用	-	134,783
その他	-	18,263
特別損失合計	7,269	760,919
税金等調整前当期純利益	1,622,712	10,348,085
法人税、住民税及び事業税	746,101	4,009,899
法人税等調整額	△3,558	△443,556
法人税等合計	742,543	3,566,342
当期純利益	880,169	6,781,743
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	30,656	△226,750
親会社株主に帰属する当期純利益	849,513	7,008,494

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	880,169	6,781,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,628	24,009,339
為替換算調整勘定	△2,086	△26,634
その他の包括利益合計	33,541	23,982,704
包括利益	913,711	30,764,447
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	894,641	30,991,198
非支配株主に係る包括利益	19,070	△226,750

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,922,037	3,072,538	3,994,009	△964,319	9,024,265
当期変動額					
新株の発行					
連結子会社株式の取得による持分の増減		△78,790			△78,790
剰余金の配当			△298,964		△298,964
親会社株主に帰属する当期純利益			849,513		849,513
自己株式の取得				△642	△642
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△78,790	550,549	△642	471,115
当期末残高	2,922,037	2,993,747	4,544,558	△964,962	9,495,380

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	456,769	23,504	480,274	46,774	457	9,551,771
当期変動額						
新株の発行						
連結子会社株式の取得による持分の増減						△78,790
剰余金の配当						△298,964
親会社株主に帰属する当期純利益						849,513
自己株式の取得						△642
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,628	△2,086	33,541	112,578	112,289	258,409
当期変動額合計	35,628	△2,086	33,541	112,578	112,289	729,525
当期末残高	492,397	21,418	513,816	159,353	112,746	10,281,297

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,922,037	2,993,747	4,544,558	△964,962	9,495,380
当期変動額					
新株の発行	981	981			1,963
連結子会社株式の取得による持分の増減		△630,255			△630,255
剰余金の配当			△598,777		△598,777
親会社株主に帰属する当期純利益			7,008,494		7,008,494
自己株式の取得					
自己株式の処分		21,339		72,884	94,224
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	981	△607,934	6,409,716	72,884	5,875,648
当期末残高	2,923,019	2,385,813	10,954,274	△892,077	15,371,029

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	492,397	21,418	513,816	159,353	112,746	10,281,297
当期変動額						
新株の発行						1,963
連結子会社株式の取得による持分の増減						△630,255
剰余金の配当						△598,777
親会社株主に帰属する当期純利益						7,008,494
自己株式の取得						
自己株式の処分						94,224
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,009,339	△26,634	23,982,704	20,812	△59,786	23,943,729
当期変動額合計	24,009,339	△26,634	23,982,704	20,812	△59,786	29,819,378
当期末残高	24,501,737	△5,216	24,496,520	180,165	52,959	40,100,675

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,622,712	10,348,085
減価償却費	115,242	227,415
のれん償却額	288,065	647,484
株式報酬費用	115,752	56,895
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,411	△199
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	5,163	△34,369
受取利息及び受取配当金	△335	△670
支払利息	1,650	3,230
持分法による投資損益 (△は益)	3,643	8,562
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,200	106,291
事業整理損	-	411,078
固定資産除却損	3,069	58,544
売上債権の増減額 (△は増加)	267,570	126,142
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△652,901	△1,614,508
仕入債務の増減額 (△は減少)	△128,911	△55,125
その他	477,903	△469,678
小計	2,107,415	9,819,177
利息及び配当金の受取額	335	670
利息の支払額	△1,775	△3,230
法人税等の支払額	△594,662	△713,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,511,312	9,103,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△84,144	△547,549
無形固定資産の取得による支出	△176,350	△423,966
投資有価証券の取得による支出	△215,629	△41,236
関係会社株式の取得による支出	-	△208,201
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△3,708,474
その他	△93,019	△13,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△569,143	△4,942,924
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	250,000
長期借入金の返済による支出	△4,200	△79,899
新株予約権の行使による収入	-	68,404
配当金の支払額	△297,289	△595,824
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△570,055
その他	2,657	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△298,832	△927,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29,168	12,912
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	614,169	3,245,912
現金及び現金同等物の期首残高	4,962,339	5,576,508
現金及び現金同等物の期末残高	5,576,508	8,822,421

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた3,069千円は、「固定資産除却損」として組み替えております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは製品・サービス別に「アドテクノロジー事業」「ゲーム事業」「コンテンツ事業」「インベストメント事業」から構成されており、各セグメントに属する事業の種類は以下のとおりであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

① アドテクノロジー事業

アドテック事業(広告主向け広告配信プラットフォーム・メディア向け広告管理プラットフォーム)

② ゲーム事業

スマートフォン向けゲームの企画・開発・運営等

③ コンテンツ事業

スマホコンテンツ事業、EdTech(エドテック)関連事業、データベースマーケティング事業、スポーツマーケティング事業

④ インベストメント事業

ベンチャーキャピタルファンドの運営、ベンチャー企業投資

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「コンテンツ事業」としていた報告セグメントから「ゲーム事業」を独立させ、報告セグメントを「アドテクノロジー事業」「ゲーム事業」「コンテンツ事業」及び「インベストメント事業」の4区分に変更しております。

なお、前連結会計年度末のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	アドテクノ ロジー事業	ゲーム事業	コンテンツ 事業	インベスト メント事業				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,736,355	1,777,743	3,978,033	952,287	—	14,444,420	—	14,444,420
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	17,191	7,404	22,262	—	—	46,857	△46,857	—
計	7,753,546	1,785,147	4,000,295	952,287	—	14,491,278	△46,857	14,444,420
セグメント利益	569,032	485,441	620,052	837,559	△72,957	2,439,128	△790,917	1,648,211
セグメント資産	2,045,359	481,211	2,882,759	3,341,822	302,022	9,053,176	3,580,523	12,633,699
その他の項目								
減価償却費	62,621	57	20,166	—	470	83,316	32,098	115,415
のれんの償却額	—	—	288,065	—	—	288,065	—	288,065
のれんの 未償却残高	—	—	938,149	—	—	938,149	—	938,149
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	90,538	—	90,538	—	90,538
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	125,877	—	41,228	—	61,697	228,804	51,022	279,826

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△790,917千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額3,580,523千円は、主として、当社での余資運用資金、管理部門等に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	アドテクノ ロジー事業	ゲーム事業	コンテンツ 事業	インベスト メント事業				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,412,930	2,645,236	4,635,516	13,886,888	—	27,580,572	—	27,580,572
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	15,066	8,077	58,473	—	—	81,618	△81,618	—
計	6,427,997	2,653,314	4,693,989	13,886,888	—	27,662,190	△81,618	27,580,572
セグメント利益	48,083	△629,271	△328,821	13,487,988	△285,621	12,292,357	△1,208,060	11,084,297
セグメント資産	1,793,842	4,238,732	4,231,501	40,087,587	427,165	50,778,830	6,451,282	57,230,112
その他の項目								
減価償却費	82,420	61,770	37,873	—	2,375	184,438	42,976	227,415
のれんの償却額	—	329,538	317,945	—	—	647,484	—	647,484
のれんの 未償却残高	—	2,965,849	1,159,695	—	—	4,125,545	—	4,125,545
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	70,573	—	70,573	199,931	270,505
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	144,405	3,318,282	583,531	—	279,266	4,325,486	251,052	4,576,538

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,208,060千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額6,451,282千円は、主として、当社での余資運用資金、管理部門等に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
12,513,779	957,509	501,075	472,056	14,444,420

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
25,073,119	1,589,693	690,207	227,551	27,580,572

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大和証券株 (株メルカリ株式売却収入)	13,638,804	インベストメント事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	アドテクノロジー事業	ゲーム事業	コンテンツ事業	インベストメント事業	計			
当期償却額	—	—	288,065	—	288,065	—	—	288,065
当期末残高	—	—	938,149	—	938,149	—	—	938,149

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	アドテクノロジー事業	ゲーム事業	コンテンツ事業	インベストメント事業	計			
当期償却額	—	329,538	317,945	—	647,484	—	—	647,484
当期末残高	—	2,965,849	1,159,695	—	4,125,545	—	—	4,125,545

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	435.24円	1,729.70円
1株当たり当期純利益金額	36.94円	304.30円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	36.74円	303.16円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	849,513	7,008,494
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	849,513	7,008,494
普通株式の期中平均株式数(株)	22,997,151	23,031,308
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	126,697	87,008
(うち新株予約権(株))	(126,697)	(87,008)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,281,297	40,100,675
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	272,100	233,125
(うち新株予約権(千円))	(159,353)	(180,165)
(うち非支配株主持分(千円))	(112,746)	(52,959)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,009,197	39,867,550
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	22,997,050	23,048,850

(重要な後発事象)

子会社株式の譲渡

当社は、2019年4月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるコインージ㈱に関し、当社が保有する全株式を以下のとおり譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

1. 譲渡する相手先の名称

コインージ投資㈱

2. 譲渡する子会社の事業内容

仮想通貨取引関連事業

3. 譲渡を行う主な理由

事業環境の変化を踏まえて、仮想通貨取引関連事業への参入準備の中止を決定したため。

4. 譲渡実行日

2019年4月26日

5. 譲渡する株式の数及び譲渡後の所有株式数

異動前の所有株式数 16,200株 (議決権所有割合: 83.07%)

譲渡株式数 16,200株

異動後の所有株式数 0株 (議決権所有割合: 1%)

6. 本件譲渡による損益影響

当該取引に伴う損益は2019年3月期決算に織り込んでおります。